

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年6月20日
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 73,542,000円 (注) 本募集金額は1億円未満ですが、企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第5項第2号の金額通算規定により、本届出を行なうものであります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年6月17日に提出いたしました有価証券届出書について、2022年6月20日付で有価証券報告書（第20期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日））及び臨時報告書を提出したことに伴い、当該有価証券報告書及び臨時報告書を参照書類に追加し、必要な修正をするため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 第三部 参照情報
- 第1 参照書類
- 第2 参考書類の補完情報

（添付書類の差替え）

新たな事業年度に係る有価証券報告書を提出したことに伴い、2022年6月17日に提出した有価証券届出書に添付しておりました「事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移」を差替えます。

（添付書類の削除）

2022年3月期連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

（訂正前）

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第19期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月21日中国財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第20期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2021年8月12日中国財務局長に提出

事業年度 第20期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2021年11月11日中国財務局長に提出

事業年度 第20期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） 2022年2月14日中国財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2022年6月17日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を2021年6月21日に中国財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（2022年6月17日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については 〇 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項は本有価証券届出書提出日（2022年6月17日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、以下の「事業等のリスク」に記載されたものを含め、その達成を保証するものではありません。

【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本有価証券届出書提出日（2022年6月17日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による影響について

当社グループの主要事業である建設事業は、売上高に占める官公庁等（鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び高速道路会社を含める）の割合が約8割と非常に高いため、官公庁等からの発注が予想以上に削減された場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格、外注労務単価の変動の影響について

当社グループの主要事業である建設事業では受注にあたり、資材価格及び労務単価等の適正水準での契約に努めておりますが、資材価格や外注労務費等が高騰し、それを契約条件にあるスライド条項等により請負金額に反映させることが困難な場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損リスクについて

当社グループは、有形固定資産、ソフトウェアなどの固定資産を保有しております。有形固定資産及びソフトウェア等のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとしております。

このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

なお、当社グループは持株会社方式により運営しており、持株会社である当社は事業会社の運営に必要な資金を事業会社への投融資により供給しております。

事業用資産を保有する事業会社で固定資産の減損損失を計上した場合、事業会社の財政状態悪化を受け、当社個別財務諸表において事業会社への投融資について損失計上を行うことがありますが、損失計上により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの主たる事業である建設業は請負業であることから資金の立替えが生じます。近年、長期かつ大規模な工事契約が増加していることから、資金の立替えが著しく増加してきております。

当社グループでは、運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。当社は、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しておりますが、金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2021年12月末現在の有利子負債の状況は以下のとおりです。

	2021年3月末	2021年12月末	前期末差
総資産（百万円）	32,649	36,509	3,860
有利子負債（百万円）	9,350	13,300	3,950
有利子負債依存度（％）	28.6	36.4	7.8
純資産（百万円）	12,152	12,828	676
自己資本比率（％）	36.9	34.8	2.1

(5) 法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である建設事業は、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループでは、建設業法に基づき特定建設業許可及び一般建設業許可を受けておりますが、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点においてこれらの法的規制に抵触する事実はないと認識しております。

しかしながら「建設業法」に抵触し、営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
(株)ピーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般 - 30第32261号)	2023年11月30日 (5年毎の更新)
極東興和(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特 - 1第2840号)	2025年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特 - 30第2918号)	2024年2月26日 (5年毎の更新)

(6) 経営成績の季節的変動

当社グループの主たる事業である建設事業の完成工事高は、下期に集中する傾向があり、経営成績には季節的変動があります。

近年、工事進行基準による売上高の割合が増加しているため、業績の季節的変動が経営成績等に与える影響は減少しているものの、当社グループの経営成績の正しい把握は、通期で判断していただく必要があります。なお、下期に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の経営成績の変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	上期計上額	下期計上額	連結会計年度計
売上高(百万円)	13,780	20,995	34,775
...構成比(%)	39.6	60.4	100.0
営業利益(百万円)	407	1,750	2,158
...構成比(%)	18.9	81.1	100.0
会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	212	1,135	1,348
...構成比(%)	15.8	84.2	100.0

	当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	上期計上額	下期計上額	連結会計年度計
売上高(百万円)	17,860	20,936	38,797
...構成比(%)	46.0	54.0	100.0
営業利益(百万円)	995	2,049	3,045
...構成比(%)	32.7	67.3	100.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	604	1,343	1,948
...構成比(%)	31.0	69.0	100.0

(7) 大規模自然災害等

当社グループの主たる事業である建設事業は屋外生産であるため、季節や天候などの自然条件の影響を受けません。近年、日本国内では地震、台風や大雨による土砂災害等大規模自然災害の発生が多発しております。当社グループでは施工管理に万全の注意を払い工事に携わっておりますが、大規模自然災害による工事の中断や大幅な遅延等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症について、当社グループは厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」をベースに、2020年3月にBr.HDグループの「新型コロナウイルス対策方針」を制定いたしました。これをもとにグループを各地域別に分けて対策本部を設置し、連絡体制の構築・部門閉鎖時の対応を図るとともに、内勤者・現場や工場などの職場環境に合わせた「新型コロナウイルス対策マニュアル」を策定し、テレワーク、時差出勤、勤務ローテーション等の導入を推進し、グループ全社員にマスクを配布する等感染症予防に努めております。

しかしながら、工事現場ないし工場での感染者の発生、ないし資材等の供給遅延が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第20期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月20日中国財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年6月20日)までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を2022年6月20日に中国財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年6月20日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年6月20日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。